

5 職員数

(1) 定数・現員数

(令和4.4.1現在)

区 分	定 数	現 員 数	休 職	組合専従	育児休業 ・配偶者 同行休業	他の地方 公共団体 への派遣
市長の事務部局	2,796	2,794	29	3	55	8
議会の事務部局	29	29				
選挙管理委員会の 事務部局	14	14				
監査委員の 事務部局	13	12	1			
教育委員会の事務部局及び 学校その他の教育機関	556	511	2		8	
農業委員会の 事務部局	16	16				
消 防 局	523	520	1		2	1
市 立 病 院	990	917	8		31	
交 通 局	300	222			1	
水 道 局	420	404	3	1	3	
船 舶 局	128	117			1	
合 計	5,785	5,556	44	4	101	9

鹿児島市職員定数条例（抜粋）

（職員の定数外）

第3条 休職中の職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第55条の2第1項ただし書の許可を受けた職員を含む。）、育児休業中の職員、配偶者同行休業中の職員、他の地方公共団体に派遣されている職員及び併任の場合の職員は、これを定数外とする。

(2) 組織別職員数

(令和4.4.1現在)

局・部・課名		現員数	局・部・課名		現員数		
総務局	市長室	秘書課	10	市民局	富 ^高 済総務市民課	13	
		広報課	10		鷹 ^高 済桜島総務市民課	12	
		広報戦略室	4		東 ^高 済桜島総務市民課	9	
		国際交流課	6		齊 ^高 済総務市民課	13	
	総務部	総務課	25		榮 ^高 済総務市民課	14	
		人事課	21		出 ^高 済総務市民課	12	
		(人事課付)	138		環境部	環境政策課	8
		行政管理課	6			再生可能エネルギー推進課	5
		職員課	17			環境保全課	15
		情報システム課	10			環境衛生課	20
		デジタル戦略推進課	9	資源循環部		資源政策課	15
		市民税課	40			廃棄物指導課	10
		資産税課	43		清掃事務所	174	
		納税課	41		北部清掃工場	14	
	税務部	特別滞納整理課	12	南部清掃工場	11		
		谷山税務課	44	すこやか長寿部	健康総務課	8	
		伊敷税務課	19		長寿支援課	25	
		吉野税務課	18		長寿あんしん課	15	
		吉田税務課	7		認知症支援室	5	
		桜島税務課	7		介護保険課	37	
喜入税務課		8	指導監査課		15		
松元税務課		8	福祉部		地域福祉課	17	
郡山税務課		6			保護第一課	53	
東京事務所		東京事務所			8	保護第二課	52
	政策企画課	8			障害福祉課	33	
企画財政局	企画部	地方創生推進室	3	福祉部	伊敷福祉課	16	
		移住推進室	1		吉野福祉課	15	
		アジア戦略室	1		吉田保健福祉課	7	
		政策推進課	9		桜島保健福祉課	7	
	財政部	交通政策課	6	松元保健福祉課	10		
		財政課	13	郡山保健福祉課	7		
		コロナ対策総合調整室	3	谷山福祉部	福祉課	33	
		管財課	29		保護課	24	
		契約課	17		喜入保健福祉課	17	
		工事検査課	7		保健政策課	15	
市民局	危機管理課	危機管理課	16	生活衛生課	28		
		心安全課	10	保健予防課	18		
	市民文化部	市民協働課	9	保健部	感染症対策課	18	
		地域づくり推進課	9		新型コロナウイルス感染症対策室	28	
		文化振興課	6		保健支援課	17	
		市民相談センター	6		北部保健センター	8	
		市民課	66		東部保健センター	13	
		国民年金課	6		西部保健センター	15	
		国民健康保険課	56		中央保健センター	26	
		消費生活センター	6		南部保健センター	17	
総務市民課	人権推進課	4	食肉衛生検査所	13			
	男女共同参画推進課	6	保健環境試験所	13			
	谷山 ^高 済総務市民課	8	こども未来局	こども政策課	17		
	伊敷 ^高 済総務市民課	19		保育幼稚園課	29		
壽 ^高 済総務市民課	15	(保育園)		108			
				母子保健課	9		

局・部・課名		現員数	局・部・課名		現員数			
未来局	こども福祉課	20	派遣	いちき串木野市	(1)			
	こども家庭支援センター	15		始良市	(1)			
産業局	幼稚園	10	※（）は国等への派遣職員数で（人事課付）の内数					
	産業政策課	13	休職（行政委員会含む）					
	産業創出課	10	組合専従					
	産業支援課	16	育児休業・配偶者同行休業					
	雇用推進課	6	他の地方公共団体への派遣					
	農林水産部	農政総務課	39	議会議務局	総務課	11		
		生産流通課	21		政務調査課	7		
		農地整備課	15		議事課	11		
		都市農業センター	11	選挙管理委員会事務局	14			
		谷山農林課	17	監査事務局	12			
	中央卸売市場	青果市場	12	公平委員会事務局				
		魚類市場	9	農業委員会事務局				
	観光交流局	観光プロモーション課	14	（※）行政委員会等計				
		世界遺産・ジオ・ツーリズム推進課	9	（※）議会議務局～農業委員会事務局の合計				
		観光振興課	10	教育局	管理部	総務課	22	
スポーツ課		19	学校整備室			4		
国体総務課		13	施設課			18		
保健課	国体競技課	34	教育部		文化財課	12		
	管管理課	28			学務課	15		
都市計画部	公園緑化課	25			学校教育課	19		
	河川港湾課	19			学校ICT推進センター	5		
	都市計画課	10			保健体育課	14		
	都市景観課	6			青少年課	12		
	土地利用調整課	16			生涯学習課	15		
建築部	市街地まちづくり推進課	7	計 (A)					
	区画整理課	16	学校		小学校	113		
	吉野区画整理課	13			中学校	39		
	谷山都市整備課	35			高等学校	158		
	道路部	建築指導課	25		小計 (a)	310		
住宅課		22	美術館 (b)	9				
建設課		20	図書館 (c)	12				
会計管理室	道路建設課	38	生涯学習プラザ	生涯学習課職員15人併任				
	街道整備課	6		公民館	中央公民館	2		
	道路維持課	70	鴨池公民館		2			
	道路管理課	27	城西公民館		2			
	谷山建設課	37	谷山市民会館		2			
	市長事務局計	2,794	委員会		吉野公民館	吉野公民館	2	
		派遣				経済産業省	(1)	伊敷公民館
					内閣府	(1)	武・田上公民館	2
					日本政策投資銀行	(1)	東桜島公民館	1
					自治体国際化協会	(1)	吉田公民館	1
国際観光振興機構					(1)	桜島公民館	2	
地方税共同機構				(1)	喜入公民館	2		
地方公共団体情報システム機構				(1)	松元公民館	1		
政策研究大学院大学				(1)	郡山公民館	2		
滋賀大学大学院		(1)		谷山北公民館	2			
市町村振興協会	(1)	小計 (d)	25					
日置市	(1)	少年自然の家 (e)	9					
		女性会館	生涯学習課職員7人併任					
		青年会館	青少年課職員12人併任					

総務（5職員数）

局・部・課名		現員数	局・部・課名	現員数			
委員会 教育	機 教	市立学校ICT推進センター 学校ICT推進センター職員5人併任	水道局 船 船 局	組 合 専 従	1		
		中央学校給食センター(f)		育 児 休 業	3		
	関 育	宮川野外活動センター 青少年課職員1人併任		総 務 課	12		
		計(B) (a～f)		営 業 課	9		
	その他の機関	青少年育成センター 青少年課職員11人併任		船 船 運 航 課	5		
		合 計 (A + B)		安 全 運 航 推 進 室	91		
	休 職	2		合 計	117		
	組 合 専 従	0		休 職	0		
	育 児 休 業	8		育 児 休 業	1		
	市 立 病 院	事 務 局		総 務 課	消 防 局	本 部	総 務 課
経 営 管 理 課			警 防 課	9			
医 事 情 報 課			救 急 課	13			
小 計			情 報 管 理 課	21			
診 療 各 科		136	予 防 課	18			
がん治療・支援センター		1	小 計	83			
集 中 治 療 部		2	中 央 消 防 署	庶 務 係			3
臨 床 検 査 部		1		警 防 第 一 係			2
薬 剤 部		38		警 防 第 二 係		2	
看 護 部		599		予 防 指 導 係		7	
放 射 線 技 術 科		26		本 署		36	
臨 床 検 査 技 術 科		23		各 分 遣 隊		128	
病 理 診 断 技 術 科		6		小 計		178	
リハビリテーション技術科		20		西 消 防 署		庶 務 係	3
臨 床 工 学 科		12	警 防 第 一 係			2	
臨 床 栄 養 管 理 科		4	警 防 第 二 係			2	
小 計		868	予 防 指 導 係			2	
合 計		917	本 署			36	
休 職		8	各 分 遣 隊			75	
育 児 休 業		31	小 計			120	
交 通 局	總 合 企 画 課	3	南 消 防 署		庶 務 係	3	
		總 務 課		10	警 防 第 一 係	2	
	總 務 課	11		警 防 第 二 係	2		
	電 車 事 業 課	132		予 防 指 導 係	3		
	パ ス 事 業 課	66		本 署	36		
	合 計	222		各 分 遣 隊	93		
	休 職	0		小 計	139		
	育 児 休 業	1		合 計	520		
	水 道 局	總 務 部	總 務 課	水 道 局	休 職	1	
			経 営 管 理 課		18	育 児 休 業	2
経 理 課			18		地方公共団体への派遣(鹿児島県)	1	
給 排 水 設 備 課			38		一 般 会 計	3,875	
水道部		水 道 整 備 課	37		特 別 会 計 (中 央 卸 売 市 場 職 員 の 数)	21	
		水 道 管 路 課	51		企 業 会 計	1,660	
		配 水 管 理 課	79		計	5,556	
		下 水 道 建 設 課	33		休 職	44	
下水道部		雨 水 整 備 課	14		組 合 専 従	4	
		下 水 道 管 路 課	32		育 児 休 業	101	
	下 水 処 理 課	47	他 の 地 方 公 共 団 体 へ の 派 遣	9			
	合 計	404	計	158			
休 職	3	合 計	5,714				

6 給 与

(1) 部局別職員の平均給与

(令和4.4.1現在) (単位:円)

区 分		給 料 月 額	給 与 月 額
市長の事務部局		313,014	337,427
議会の事務部局		342,793	369,169
選挙管理委員会 の事務部局		319,550	345,280
監査委員の事務部局		403,569	419,905
教育 委員 会	事務部局・教育機関	368,524	395,128
	高 校 教 員	382,236	411,204
	幼 稚 園 教 員	320,940	334,010
	学 校 職 員	357,349	374,187
農業委員会の事務部局		345,406	377,779
消 防 局		308,618	342,755
市 立 病 院		317,419	352,659
交 通 局		255,652	285,154
水 道 局		313,628	339,409
船 舶 局		329,878	359,591
全 市		317,286	342,298

(備考) 1. 「給与月額」は、給料、教職調整額、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当の合算額とする。

2. 「学校職員」とは、事務職員、実習助手、主事(補)、技師(補)である。

ラスパイレス指数 (各年4月1日現在)	年	平成29	平成30	平成31	令和2	令和3
	指 数	100.0	99.7	99.3	99.4	99.5

(2) 行政職職員の平均給料, 平均年齢及び勤続年数等 (令和4.4.1現在)					
区 分	人 員	給料月額 (平均) 円	年 齢 (平均) 歳. 月	勤続年数 (平均) 年. 月	
局 長 級	15	484,587	59.02	35.11	
部 長 級	81	444,214	56.09	33.04	
課 長 級	344	408,653	53.09	31.09	
係 長 級	1,357	362,489	47.10	25.10	
主任・主事・技師等	1,452	242,697	33.03	7.09	
計	3,249	316,442	42.03	18.07	
(行政職職員とは, 行政職給料表の適用者である。)					
(3) 初任給決定の基準 (一般) (令和4.4.1現在)					
学歴免許等	給 料 表	初 任 給	給 料 月 額		
大 学 卒	行政職給料表	1級25号給	182,200円		
短 大 卒	行政職給料表	1級17号給	165,900円		
高 校 卒	行政職給料表	1級9号給	154,900円		
(4) 期末, 勤勉手当の割合 (令和4.4.1現在)					
区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計		
一 般 職	6月30日	給与月額1.2月分	給与月額0.95月分	給与月額2.15月分	
	12月10日	〃 1.2 〃	〃 0.95 〃	〃 2.15 〃	
	計	〃 2.4 〃	〃 1.9 〃	〃 4.3 〃	
特 別 職	6月30日	給料等月額1.625月分	—	給料等月額1.625月分	
	12月10日	〃 1.625 〃	—	〃 1.625 〃	
	計	〃 3.25 〃	—	〃 3.25 〃	
<p>(「給与月額」は, 給料, 扶養手当, 地域手当の合計額)</p> <p>※令和4年6月に支給する期末手当については, 令和3年度の引下げ (未実施) に相当する額を減額する特例措置あり。</p>					
(5) 特別職の給料及び議員報酬 (令和4.4.1現在) (単位: 円)					
区 分	月 額	区 分	月 額	区 分	月 額
市 長	1,154,000	病院事業管理者	813,000	議 長	790,000
		交通事業管理者		副 議 長	738,000
副 市 長	931,000	水道・公共下水道事業管理者		常任・議運委員長	696,000
		船舶事業管理者		議 員	686,000
常勤監査委員	719,000	教 育 長			

(6) 各種委員等の報酬		(令和4.4.1現在)(単位:円)		
区	分	報酬の額	費用弁償の額	備考
教育長職務代理者		月額 108,000円	}	副市長相当額
教育委員会委員		月額 101,000円		
選挙管理委員会委員長		月額 80,000円		
選挙管理委員会委員		月額 63,000円		
法第189条第3項の規定により臨時に選挙管理委員会委員に充てられた補充員		日額 10,000円		
公平委員会委員長		月額 71,000円		
公平委員会委員		月額 63,000円		
議会議員のうちから選任された監査委員		月額 95,000円		
識見を有する者の中から選任された非常勤の監査委員		月額 187,000円		
農業委員会会長		月額95,000円に年額240,000円以内で市長が別に定める額を加算した額		
農業委員会会長代理		月額71,000円に年額240,000円以内で市長が別に定める額を加算した額		
農業委員会運営委員		月額67,000円に年額240,000円以内で市長が別に定める額を加算した額		
農業委員会委員		月額64,000円に年額240,000円以内で市長が別に定める額を加算した額		
農地利用最適化推進委員		月額43,000円に年額240,000円以内で市長が別に定める額を加算した額		
固定資産評価審査委員会委員長		日額 11,200円	}	副市長相当額
固定資産評価審査委員会委員		日額 10,000円		
固定資産評価員		月額 49,000円		
総合計画審議会		}	}	副市長相当額
情報公開・個人情報保護審査会				
行政不服審査会				
政治倫理審査会				
公文書管理委員会				
特別職報酬等審議会				
退職手当審査会				
公務災害補償等認定委員会				
公務災害補償等審査会				
個人情報保護審議会				
防災会議				
国民保護協議会				
国民健康保険運営協議会				
消費生活審議会				
市民参画推進に関する市民会議				
安心安全まちづくり推進会議				
男女共同参画審議会				
人権啓発に関する懇話会				
社会福祉審議会				
子ども・子育て会議				
小児慢性特定疾病審査会				
隣保館運営審議会				
民生委員推薦会				
障害者施策推進協議会				
環境審議会				
清掃事業審議会				
保健所運営協議会				
献血推進対策協議会				

区 分	報酬の額	費用弁償の額	備 考
結核診査協議会 感染症診査協議会 予防接種健康被害調査委員会 精神保健福祉対策協議会 中小企業振興推進会議 中小企業融資審査会 中央卸売市場運営協議会 農業振興協議会 屋外広告物審査会 都市計画審査会 景観審議会 自転車等駐車対策協議会 水防協議会 土地区画整理審議会 町界町名地番整理委員会 開発審査会 建築審査会 建築紛争調整委員会 消防賞じゅつ金等審査会 奨学資金貸付審査会 特別支援教育審議会 校区審議会 スポーツ推進審議会 文化財審議会 美術館協議会 公民館運営審議会 少年自然の家運営協議会 学校給食センター運営審議会 青少年育成センター運営協議会 勤労女性センター運営委員会 勤労青少年ホーム運営委員会 青少年問題協議会 いじめ問題等調査委員会 図書館協議会	長 日額 11,200円 委員 日額 10,000円	副市長相当額	
介護認定審査会 障害支援区分認定審査会	長及び審査会に 設置される合議 体の長 日額 16,000円 委員 日額 14,600円	副市長相当額	
土地区画整理評価員 社会教育委員	日額 10,000円	副市長相当額	
投票管理者	日額 20,000円以内	部長相当額	
投票立会人	日額 17,000円以内	部長相当額	
選挙長、開票管理者	1回につき 19,500円以内	副市長相当額	
選挙立会人、開票立会人	1回につき 13,500円以内	部長相当額	
その他の非常勤職員	月額 400,000円以内 日額 25,000円以内 1時間につき 6,000円以内 で規則で定める額	局長相当額以 内で規則で定 める額	

7 旅 費

（令和4.4.1現在）（単位：円）

区 分	日 当 (1日につき)	宿泊料（1夜につき）		食卓料 (1夜につき)
		甲地方	乙地方	
市 長	円 3,300	円 16,500	円 14,900	円 3,300
副市長, 教育長及び識見を有する者のうちから 選任された常勤の監査委員	3,000	14,800	13,300	3,000
一 般 職 の 職 員	2,400	12,000	10,800	2,400

備考 1 宿泊料の欄中、甲地方とは次に掲げる地域をいい、乙地方とは甲地方以外の地域をいう。

- (1) 東京都の特別区
 - (2) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項に規定する指定都市
 - (3) 地方自治法第252条の22第1項に規定する中核市
- 2 固定宿泊施設に宿泊しない場合には、乙地方に宿泊したものとみなす。

8 職員研修

(1) 職場外研修

- ①基本研修 ②専門研修 ③派遣研修 ④自己研修 ⑤その他研修

(2) 職場研修

研修実施状況（令和3年度）				
	研 修 名	修了人員		
基本研修	一般職員研修	新規採用職員第一部合同研修	24	
		新規採用職員研修（前期）：集合	154	
		新規採用職員研修（前期）：合同	150	
		新規採用職員研修（専門職等）	※中止	
		新規採用職員民間企業等派遣研修	※中止	
		新規採用職員研修（後期）：集合	146	
		新規採用職員研修（後期）：合同	146	
		主事補・技師補研修	21	
		技能労務職員研修	6	
		職種転換職員研修	4	
		採用3年目研修（集合）	98	
		採用5年目研修（集合）	152	
		採用5年目研修（組別）	68	
		採用7年目研修（集合）	75	
		採用7年目研修（合同）	※中止	
		採用9年目研修（集合）	66	
		採用11年目研修（集合）	※中止	
	採用11年目研修（地域ニーズ発見研修）	※中止		
	管理職・中堅職員マインドアップ研修（中堅職員）	286		
	小計	1,396		
	監督者研修	新任主査研修：集合	228	
		新任主査研修：組別	142	
		新任専門員研修：集合	133	
		新任係長研修：集合	74	
		新任係長研修（コーチング研修）：組別	75	
		新任係長研修：合同	95	
		小計	747	
	管理職研修	新任主幹研修：集合	68	
		新任主幹研修：合同	66	
		新任課長研修：集合	45	
		新任課長研修：合同	※中止	
		小計	179	
	基本研修 計		2,322	
	専門研修	43、44歳の主査以下の一般女性職員（必修）	女性キャリアデザイン研修	35
		40歳前後の一般職員（必修）	キャリアアップ研修	22
		採用2・6・10年目の職員	コンプライアンス研修（eラーニング）	227
		窓口職場等対象（課ごと）	窓口接客スキルアップ研修	69
採用3年目職員（選択必修）、全職員（自由選択）		ロジカル・コミュニケーション	※中止	
		クレーム対応	※中止	
		職場コミュニケーションスキル向上	12	
採用3年目職員、採用13年目職員（選択必修）、全職員（自由選択）		見てわかる図解表現	18	
		タイムマネジメント	※中止	
		地域づくり新戦略	6	
		わかりやすいプレゼンテーション	5	
採用13年目職員（選択必修）、全職員（自由選択）		ハードクレーム対応	※中止	
		政策形成能力向上	11	
		折衝・交渉能力向上	※中止	
		ファシリテータースキル	※中止	
		論理的問題解決	※中止	
現任課長（選択必修）、全職員①、主査以上②・③・④（自由選択）		行政の危機管理①	11	
		コーチングスキル②	※中止	
		意思決定③	8	
		メンタルヘルス④	9	
主査以上（自由選択）	職場での部下育成	1		
	自治体経営力向上	※中止		
	業務改善	※中止		
	モチベーションマネジメント	※中止		
	簿記の基本と財務諸表の読み方	64		
	政策法務	3		
	キャリアデザイン	7		
	わかりやすい行財政	5		
	法制実務入門	17		
全職員（自由選択）	業務に生かせる民法	※中止		
	行政法	※中止		
	行政に生かせる経済知識	13		
	職員のための実用文章講座	16		
	身につけたい接客実践	※中止		
	プロジェクトマネジメント	※中止		
	ニューパブリックマネジメント	※中止		
	事業のスクラップ	12		
	マーケティング手法による政策形成	2		
専門研修 計		573		
基本研修・専門研修 合計		2,895		
派遣研修	国内派遣研修（自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等）	13		
	海外派遣研修	0		
派遣研修 計		13		
基本研修、専門研修、派遣研修 合計		2,908		

9 情報システム

本市の情報システムは、地域情報化系と業務処理系のシステムに大別される。

地域情報化については、これまで第一次から第四次にわたる鹿児島市地域情報化計画に基づいた取組を展開し、市民生活の利便性向上や地域活性化に一定の成果を挙げてきた。

そして、従来の地域情報化の取組を継承し、一層のデジタル化を推進するため、令和4年3月に「鹿児島市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（第五次鹿児島市地域情報化計画）」を策定した。

この計画では、新たな課題に対応するため、もっと便利な市民サービスの提供など4つの基本方針を掲げ、オンライン手続きの推進や地域社会のデジタル化など各種施策に取り組み、基本理念である「ICTで住みよいまちへ」の実現を目指す。

業務処理系は、市長事務局等において、住民記録、市県民税、国民健康保険、戸籍、介護保険、福祉等の住民情報、財務会計等の内部情報等を処理する各システムが稼働している。また、各公営企業において、医療情報、上下水道料金管理、給与管理、財務会計等を処理する各システムが稼働している。

(1) 地域情報化系

課名	令和4年度当初予算 千円	システム等の名称	業務開始	備考
広報課	12,455	ホームページ管理システム	平成9.11	鹿児島市ホームページの運用・システム改修
情報システム課	111,002	市役所WAN	平成11.3	市役所WANの整備・活用 市役所WAN 3,746台 (教育委員会・病院・交通・水道・船舶・消防を含む)
	1,953	総合行政ネットワーク	平成14.3	総合行政ネットワーク（LGWAN）の活用
デジタル戦略推進課	3,888	電子申請システム	平成16.11	市民・行政間の各種申請・届出のオンライン化
	15,629	統合型GIS	平成18.12	複数の部局が共用する地図データを一元的に管理 かこしまiマップの運用
	2,640	会議録作成支援システム	令和2.11	会議録作成支援システムの運用
	621	窓口音声認識システム	令和3.8	窓口音声認識システムの導入・運用
総務課	6,584	例規検索システム	平成14.4	条例や規則などを検索
市民課	29,013	地方税電子申告システム	平成22.12	個人住民税（給与支払報告書）、法人市民税、事業所税、固定資産税（償却資産）の申告・申請のオンライン化、地方税共通納税システム（令和元.10～）
契約課	21,531	電子入札システム	平成20.4	入札に係る一連の情報の電子化

課名	令和4年度当初予算	システム等の名称	業務開始	備 考
文化振興課	1,796	かごしまデジタルミュージアム	平成14.4	鹿児島市ゆかりの貴重な歴史・文化資産のデジタル画像データベースを公開し、インターネットにより情報発信
男女共同参画推進課	2,402	図書情報システム	平成31.2	男女共同参画センター図書情報コーナーの図書貸出・返却
学校ICT推進センター	774,515	教育情報ネットワークシステム（KEIネット）	平成10.4	学校コンピュータ及びネットワークの整備・維持管理・活用（市立小・中・高等学校）
生涯学習課	24,935	生涯学習情報システム	平成13.1	生涯学習・男女共同参画情報の提供、公民館講座の予約案内
	12,100	公共施設予約システム	令和5.4（予定）	公共施設予約システムの整備・運用
議会事務局	1,159	市議会会議録検索システム	平成15.4	市議会の会議録を閲覧・検索

(2) 業務処理系

課名	導入機	令和4年度当初予算 千円	主な業務名	業務開始	備 考
情報システム課	NEC Express5800	49,479	財 務 会 計	平成23.9	予算編成、予算管理、歳入管理、歳出管理、歳計外・基金管理、契約管理、公会計連携
			共 通 基 盤 (内部情報系)	〃	職員認証、所属職員情報、共通情報管理、電子決裁
			文書管理システム	平成16.4	文書の取受、起案、決裁、供覧、保存、廃棄等の処理
			庶 務 事 務	平成23.12	庶務共通、勤怠管理、届出管理、明細照会、福利厚生
			グループウェア	〃	メール、掲示板、施設予約、スケジュール管理
	人 事 給 与	平成24.1	人事管理、給与計算、福利厚生、臨時職員管理、健康管理		
	Lenovo ThinkSystem	21,574	住民基本台帳ネットワーク	平成14.8	住民基本台帳業務、電子証明書の発行、個人番号カードの交付
	NEC Express5800	498,142	共 通 基 盤 (住民情報系)	平成26.1	職員認証、所属職員情報、共通情報管理
国民健康保険			〃	賦課計算、納税通知書作成、保険証等作成	
印 鑑 証 明			平成26.1	印鑑登録、印鑑登録証明書出力	
コ ン ビ ニ 交 付			〃	住民票の写し、印鑑登録証明書、税証明書の発行 戸籍証明書の発行（令和2.3利用開始）	
			固 定 資 産 税	平成27.9	賦課計算、納税通知書等作成
			市 県 民 税	〃	賦課計算、納税通知書等作成

課名	導入機	令和4年度当初予算	主な業務名	業務開始	備 考
情報システム課	NEC Express5800	千円 498,142	法人市民税	〃	申告処理、納税通知書等作成
			軽自動車税	〃	賦課計算、納税通知書等作成
			収 納	〃	消込、督促状、催告状等作成
			事業所税	〃	申告処理、納税通知書等作成
			市営住宅管理	平成28.3	住宅使用料の消込処理、建物の管理、割増賃料の算出、口座振替処理
			住民記録	平成28.12	住民基本台帳業務（出生・転入・転出・住民票の写し出力）
			ワンストップ窓口	〃	住民異動届や関連する手続（国保、福祉など）
			健康管理	〃	特定健診、特定保健指導、母子管理、ケース管理、住民検診、予防接種管理
			母子父子寡婦福祉資金	〃	母子父子寡婦福祉資金貸付、母子父子寡婦福祉資金償還金消込
			児童手当	〃	支給額計算、認定通知書等作成
			児童扶養手当	〃	支給額計算、認定通知書等作成
			こども医療	〃	助成金支給額計算、支払リスト作成
			母子・父子家庭等医療	〃	助成金支給額計算、支払リスト作成
			国民年金	〃	資格入力、免除処理、給付情報登録
浄化槽管理	〃	調査、指導、管理			
納税課	NEC Express5800	25,739	市税滞納整理	平成19.9	経過記録管理、催告書等作成、システム改修
国民健康保険課	NEC Express5800	9,082	国民健康保険税滞納整理	平成19.10	経過記録管理、催告書等作成、システム改修
市民課	NEC Express5800	34,854	戸籍総合システム	平成13.1	戸籍事務処理
介護保険課	NEC Express5800	39,434	介護保険システム	平成11.10	資格、賦課、収納、認定、給付管理
保護第一課	NEC Express5800	84,256	福祉総合情報システム	平成16.10	生活保護業務、障害福祉業務、長寿支援業務、保育所等業務・児童クラブ業務
長寿支援課	FUJITSU PRIMERGY RX2530M4	13,447	敬老バス・友愛バス	平成18.3	敬老バス・友愛バスの発行、利用実績の集計
	NEC Express5800	21,272	後期高齢者医療徴収システム	平成20.4	保険料収納
教務課 学務課 保健体育課	NEC Express5800	1,017	就学援助・学齢簿	平成24.4	就学援助認定、医療費等支出処理、学齢簿管理、支出処理
図書館	富士通 PRIMERGY RX1330M3	44,570	図書館業務	平成2.12	図書貸出・返却処理その他
		5,101	電子図書館サービス	令和4.2	電子書籍の検索、貸出、返却、予約、閲覧
市立病院医情報課	富士通 PRIMERGY RX300S7	89,343	電子カルテシステム	平成25.12	電子カルテシステム、医事システム、その他

総務（9情報システム）

課名	導入機	令和4年度当初予算	主な業務名	業務開始	備 考
市立病院 経営管理課	N E C Express5800	千円 1,303	財 務 会 計	平成9.4	収入・支出管理, 予算管理, 決算, 企業債管理, 固定資産管理, 経営分析
交通局 総務課	富士通 ESPRIMO D586/M	1,324	勤 務 管 理 ・ 人 事 給 与 シ ス テ ム	平成29.4	例月・期末・勤勉給与計算, 給与改定処理, 年末調整処理, 昇格昇給処理, 勤務配置計画作成, 出退勤管理, 勤務実績管理
	富士通 PRIMERGY TX2550M4	4,906	I C カードシステム	平成17.3	I C カード発行（回数券, 定期券）及び集計作業等
	N E C Express5800	1,403	人事管理システム	平成31.3	人事管理
交通局 経営課	日立 GUFT11AN	879	財 務 会 計	平成16.4	収入・支出管理, 予算管理, 決算, 企業債管理, 固定資産管理
交通局 電車 事業課	DELL Optiplex 5060SFF	271	電 車 運 行 ダイヤ 編 成 シ ス テ ム	平成25.3	電車ダイヤ作成, 時刻表作成, 発車表作成
交通局 バス 事業課	N E C MK28E/B-N	383	バ ス ダイヤ 編 成 支 援	平成12.4	バスダイヤ作成, 時刻表作成, 発車表作成
水道局 経営管理課	富士通 PRIMERGY RX2530M4	36,913	上下水道料金管理 給水装置・排水設備 情報管理 水道メーター管理 指定工事事業者 管 排 水 設 備 等 適 正 使 用 調 査 下 水 道 受 益 者 負 担 金	平成27.1	ハンディターミナルによる検針 水道料金（調定）, 下水道使用料（調定） 納入通知書作成, 取納消込 設計審査手数料, 給水負担金, 所有者管理 給水装置・排水設備台帳管理 在庫管理, 検漏管理 工事受付, その他 自己材メーター管理, 受水槽管理 納入通知書作成, 取納消込
	富士通 PRIMERGY RX2540M4	9,317	財 務 会 計	平成26.4	収入・支出管理, 予算管理 決算・資金・契約・企業債管理, 固定資産管理 中期財政計画作成支援
船舶局 総務課	N E C Express5800	5,625	人 事 給 与 ・ 庶 務 事 務	令和2.1	人事管理, 給与計算, 福利厚生, 庶務共通, 届出管理
	日立 TQ-X10- 880404-B21	690	財 務 会 計		収入・支出管理, 予算管理, 決算, 固定資産管理
船舶局 営業課	富士通 FMV-D21006 PRIMERGY RX2540M2 寺岡精工 POSレジスター WEBPRIME	2,950	料金徴収・精算事務・車輛台数管理	平成30.3	料金徴収, 精算事務, 車輛台数管理, 調定, 回数券管理
	富士通 PRIMERGY TX200S7	761	I C カードシステム	平成19.3	I C カード発行（回数券・定期券）及び集計作業等

10 東京事務所

（昭和23. 8. 31開設）

国会及び各省庁その他関係機関との連絡を緊密にし、行財政運営の推進に資するとともに、首都圏におけるプロモーションを実施する。

所在地 東京都千代田区平河町二丁目4番1号（〒102-0093）

日本都市センター12F TEL (03) 3262-6684

FAX (03) 5276-7150

11 各種行政委員会（選管・監査・公平・農業委）

(1) 選挙管理委員会

委員数 4人 事務局職員数 14人

委員の報酬(月額) 委員長 80,000円 委員 63,000円（平成18. 7. 1 適用）

令和4年度当初予算額 110,730千円

① 選挙人名簿登録者数

区 分	男	女	計
令和4. 3. 1 現在（定時登録）	227,194人	270,863人	498,057人

② 最近の選挙の概要

ア 地方選挙

年月日 区分	市長	市議			県知事（令和2. 7. 12）		県議 議（平成31. 4. 7）
	(令和2. 11. 29)	(令和2. 4. 19)	(令和2. 11. 29)※	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市分のみ	
当日有権者数	495,148人	488,644人	495,148人	1,328,024人	489,195人	490,601人	
投票者数	188,944人	182,347人	188,816人	661,877人	219,161人	185,883人	
投票率	38.16%	37.32%	38.13%	49.84%	44.80%	37.89%	
当選者最多得票数	80,553票	6,422票	41,681票	222,676票	92,740票	12,744票	
当選者最少得票数	-	2,472票	-	-	-	7,610票	
立候補者数	4人	60人	7人	7人		20人	
定数	1人	45人	1人	1人		17人	
任期	(令和6. 12. 22)	(令和6. 4. 28)		(令和6. 7. 27)		(令和5. 4. 29)	

※市議（令和2. 11. 29）は、議員辞職に伴う補欠選挙

イ 国会議員選挙

年月日 区分	衆議院議員（令和3. 10. 31）小選挙区				参議院議員（令和元. 7. 21）	
	本県1区	鹿児島市1区	本県2区	鹿児島市2区	選挙区(県)	鹿児島市
当日有権者数	358,070人	357,272人	337,186人	140,833人	1,371,428人	502,426人
投票者数	193,720人	193,052人	197,538人	72,508人	627,480人	202,111人
投票率	54.10%	54.04%	58.58%	51.49%	45.75%	40.23%
当選者最多得票数	101,251票	100,831票	92,614票	37,215票	290,844票	90,016票
当選者最少得票数	-	-	-	-	-	-
立候補者数	2人		3人		3人	
定数	1人		1人		1人	
任期	(令和7. 10. 30)		(令和7. 10. 30)		(令和7. 7. 28)	

③ 明るい選挙の推進

有権者・候補者等に対して、きれいな選挙や投票参加の呼びかけを行うほか、小中高校生から選挙に関する標語、ポスター、作文等を募集するなど、明るい選挙推進協議会と連携しながら、明るい選挙の推進を図っている。

また、大学生等の若者に「選挙コンシェルジュ鹿児島」として、若年層に対する啓発企画や投票マナーの啓発などにあたってもらい、若い世代の人たちの選挙への関心を高め、投票率向上を図る。

(2) 監査委員

委員数	{ 識見委員 (常勤1人) 4人 { 〃 (非常勤1人) 議会選出委員 (2人)	事務局職員数 14人
		(内再任用(短)2人)

令和4年度当初予算額 153,458千円

(3) 公平委員会

委員数 3人 事務局職員数 5人(併任)

令和4年度当初予算額 3,109千円

(4) 農業委員会

委員現員数 37人 事務局職員数 25人(内併任9人)

令和4年度当初予算額 195,605千円

① 委員の構成

委員別	定数	現員数
農業委員会委員	19人	19人
農地利用最適化推進委員	18人	18人
計	37人	37人

② 農地の権利移動等の状況 (単位：件，ha)

区分	令和2年度		令和3年度	
	件数	面積	件数	面積
農地の権利移転等(3条)	117	13.83	133	16.37
権利移転等を伴わない転用(4条)	69	3.03	67	2.69
権利移転等を伴う転用(5条)	435	22.88	535	26.14
賃借権の解約(18条)	49	8.42	33	5.26
非農地証明	109	9.00	112	9.36